

繊維産地のDX推進

2022年12月15日

経済産業省

製造産業局生活製品課

繊維産地のDX推進

- 繊維産地における好循環の創出のため、デジタル・トランスフォーメーションの推進は不可欠。繊維産業は、長く複雑なサプライチェーンを有していることから、地域全体でのDX推進を進めることは、繊維産地の維持・発展に寄与。
- 経済産業省において、IT導入補助金や地域DX促進事業を実施しているほか、D to Cのビジネスモデルへの転換を支援するため、事業再構築補助金の支援を実施。
- 各地での取組事案を見ると、キーパーソンとなる中心企業（人物）の存在が重要な要素となっている。

（地域DX促進事業例）新居浜市IoT推進ラボ

設立の背景・主な構成員

新居浜市ではものづくりが盛んな地域である一方で、デジタル化やDXに関する対応が出来ていない企業が多く、その重要性についても認知されていない。

このような状況を鑑み、新居浜市・えひめ東予産業創造センターが中心となって産学官金に関わる「新居浜市IoT推進ラボ」を2021年に設立。

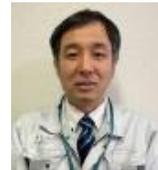
構成員：

右記のほか、

・産業技術総合研究所、新居浜工業高等専門学校、新居浜機械産業協同組合、伊予銀行、愛媛銀行

キーパーソン

- 代表機関：公益財団法人えひめ東予産業創造センター



- 矢葺広和（えひめ東予産業創造センター）
地元支援機関として日頃より支援業務に従事。本事業では全体的な統括および支援業務を行う。

- 構成員：新居浜市



- 佐藤秀樹（新居浜市経済部産業振興課）
商工業等の振興に従事。本事業では地域行政として産業支援施策の企画・実施を行う。

インボイス制度への対応

- 繊維産地にとって、来年10月から始まるインボイス（適格請求書等保存方式）制度への対応は喫緊の課題。
- 繊維産地には個人事業者が多く、高齢のため制度自体の認知度が広がらないとの指摘もある。
- インボイスを契機とした廃業が懸念されるため、産地の維持の観点からも、中小企業者（特に小規模事業者）に対する丁寧な支援をお願いしたい。

繊維産地における廃業加速への懸念

インボイスで廃業加速か 周知不十分、個人事業主多く影響大

- ・尾州産地では紡績から修整までの工程が残っており、その多くが個人事業主。
- ・親機では、仕入税額控除を自社で吸収する者、免税事業者への登録を依頼する者に二分。
- ・新制度自体が産地内に浸透していないという声もある。
- ・業界団体が周知を実施しても問い合わせが1件もなく、「特に子機は高齢者が多いので、行政などが主導して制度や登録の仕方などを説明するべきだ」と強調している。

（出典）繊維ニュース（2022年12月14日1面）

求められる対応案

・特に小規模事業者・個人事業主
に対するインボイス制度説明会の実施

・IT導入補助金の周知広報

※インボイス対応に必要なITツール
(会計ソフト、受発注ソフト、決済ソフト、
ECソフト)導入費用を支援

令和4年度補正予算 「事業環境変化対応型支援事業」の概要

事業環境変化対応型支援事業

令和4年度補正予算案額 **113 億円**

- (1) 中小企業庁 経営支援部 小規模企業振興課、経営支援課、商業課
- (2) 中小企業庁 経営支援部 経営支援課
- (3) 地域経済産業グループ 地域企業高度化推進課
商務情報政策局 サイバーセキュリティ課、情報技術利用促進課

事業の内容

事業目的

新型コロナウイルス感染症拡大や、最低賃金引上げに加え、インボイス制度の導入やエネルギー価格の高騰等の事業環境変化の影響を受ける中小企業・小規模事業者等への相談や各種支援施策の活用を促すべく、中小企業団体等と連携した支援体制を強化することを目的とします。

事業概要

(1) 専門家等による事業者向け相談対応及び支援機関向け講習の実施
外部環境の変化に伴う経営課題に対応するため、支援機関に対する専門家派遣や指導員向けの講習、よろず支援拠点におけるコーディネーターの増員等を通じて、相談体制強化を図ります。

(2) デジタル化診断事業

デジタル化支援ポータルサイト「みらデジ」の運用を通じて、デジタル化による事業環境変化に伴う経営課題の解決を目指す中小企業・小規模事業者と、当該事業者の取組を支援する各種機関の双方への支援体制を強化します。

(3) 地域企業等のDX投資の加速に向けた支援及び環境整備の実施

①地域の主力産業が抱える課題に精通した産学官金の専門家による地域企業への課題分析・DX戦略策定・サイバーセキュリティ対策の伴走型支援等の取組体制を構築し、②多数の地域企業等が連携した実証プロジェクトを創出するとともに、③「DX認定」取得企業の申請データ分析・公表等を実施します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

- (1) 専門家等によるサポートを受けた企業の50%以上が具体的な解決策を選択できることを目指します。また、よろず支援拠点から提案された解決策を実行した事業者のうち、成果があった事業者の割合が65%以上になることを目指します。
- (2) デジタル化診断「みらデジ経営チェック」を10万者に実施し、デジタル化による事業環境変化に伴う経営課題の解決の気付きを作ることを目指します。
- (3) ①地域企業のDX支援体制を10拠点構築、②多数の地域企業等が連携した実証プロジェクトを5件創出するとともに、③DXに取り組む際のポイントの公表を通じて、同様の取組が他の地域に波及し、地域企業のDX投資が加速することを目指します。

● 地域企業等のDX投資の加速に向けた支援事業（以下①②）

事業環境変化対応型支援事業

(3) 地域企業等のDX投資の加速に向けた支援及び環境整備の実施：計10.4億

①地域DX支援活動型

⇒ 地域企業のDXを地域ぐるみで支援する支援コミュニティの各種支援活動を支援

【類型】

- 業種特化型
- サイバーセキュリティ対策拡充型

②地域デジタルイノベーション実証型

⇒ 地域の特性・強みとデジタル技術を掛け合わせた新たなビジネスモデルの構築に向けた実証事業を支援

【条件】

- 5社以上の連携による実証

事務局経費

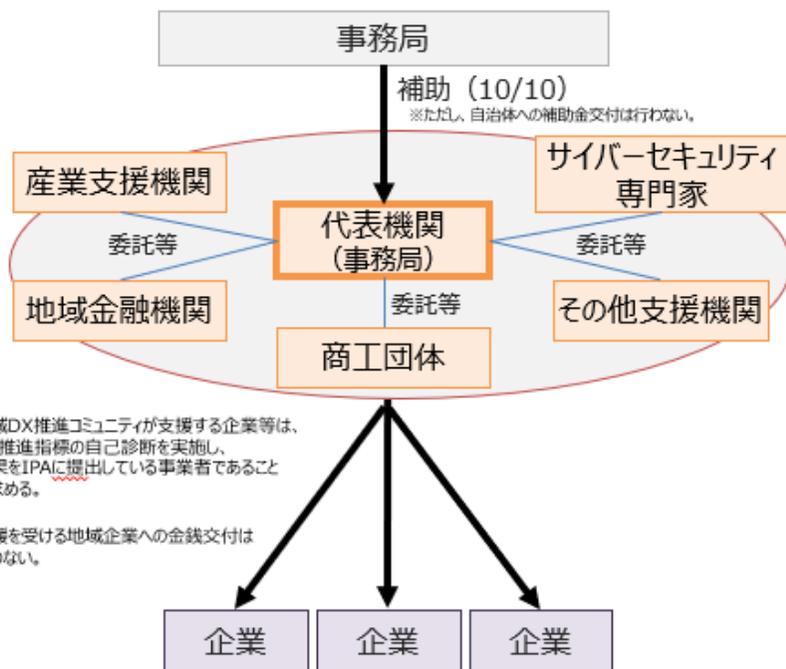
①地域DX支援活動型

- 申請類型は、以下の2類型。

【1】業種特化型：活動地域が複数市町村に跨り、地域の主力産業に焦点を当て、業種の特性に沿って支援を行うコミュニティ

【2】サイバーセキュリティ対策拡充型：令和4年度採択コミュニティがサイバーセキュリティの専門家を新たに追加し、DXと同時にサイバーセキュリティ強化の伴走型支援を実施するための経費のみを補助

- 【1】業種特化型は、i) 地域企業の課題分析・戦略策定の伴走型支援、ii) ソリューション提供事業者とのマッチング支援の実施に加えて、iii) サイバーセキュリティの強化に関する伴走型支援の実施、iv) 伴走型支援を実施している人材が有する高度な支援ノウハウをコミュニティ内で共有・横展開する仕組みの構築を新たな要件に設定。



※地域DX推進コミュニティが支援する企業等は、DX推進指標の自己診断を実施し、結果をIPAに提出している事業者であることを求める。

※支援を受ける地域企業への金銭交付は行わない。

- ✓ 1コミュニティあたりの補助上限額は、以下の類型に応じて設定。

① 業種特化型：補助上限額：1カ所あたり**3,000万円**

② サイバーセキュリティ対策拡充型
：補助上限額：1カ所あたり**1,000万円**

- ✓ 【1】業種特化型の地域DX推進コミュニティの構成員は、

① 各地域の実情（課題・特性）を把握している、**地域の産業支援機関、地域金融機関、商工団体、教育・研究開発機関等が2者以上**、かつ

② 地域企業に不足するデジタルに関する専門的知見・ノウハウを持つ、**ITベンダー、Tech系ベンチャー等が2者以上**

③ **サイバーセキュリティの専門家**

の参画を必須とした上で、その他の多様な主体（業界団体、人材会社、経営コンサル、自治体等）も参画可能。

(参考1) 【1】業種特化型の事業内容

事業内容

1 企業のDX推進に向けた課題分析・戦略策定の伴走型支援

- 経営コンサル等の専門人材・支援人材から構成される支援チームを派遣し、課題分析・戦略策定を伴走で支援

2 サイバーセキュリティの強化に関する伴走型支援

- サイバーセキュリティの専門家を追加し、DXを進めるにあたり確保すべきサイバーセキュリティ対策の強化を伴走で支援

3 地域企業とITベンダー等とのマッチング支援

- 地域企業から提出された課題に基づき、地域企業とソリューションを提供する事業者（ITベンダー等）とのマッチングを支援

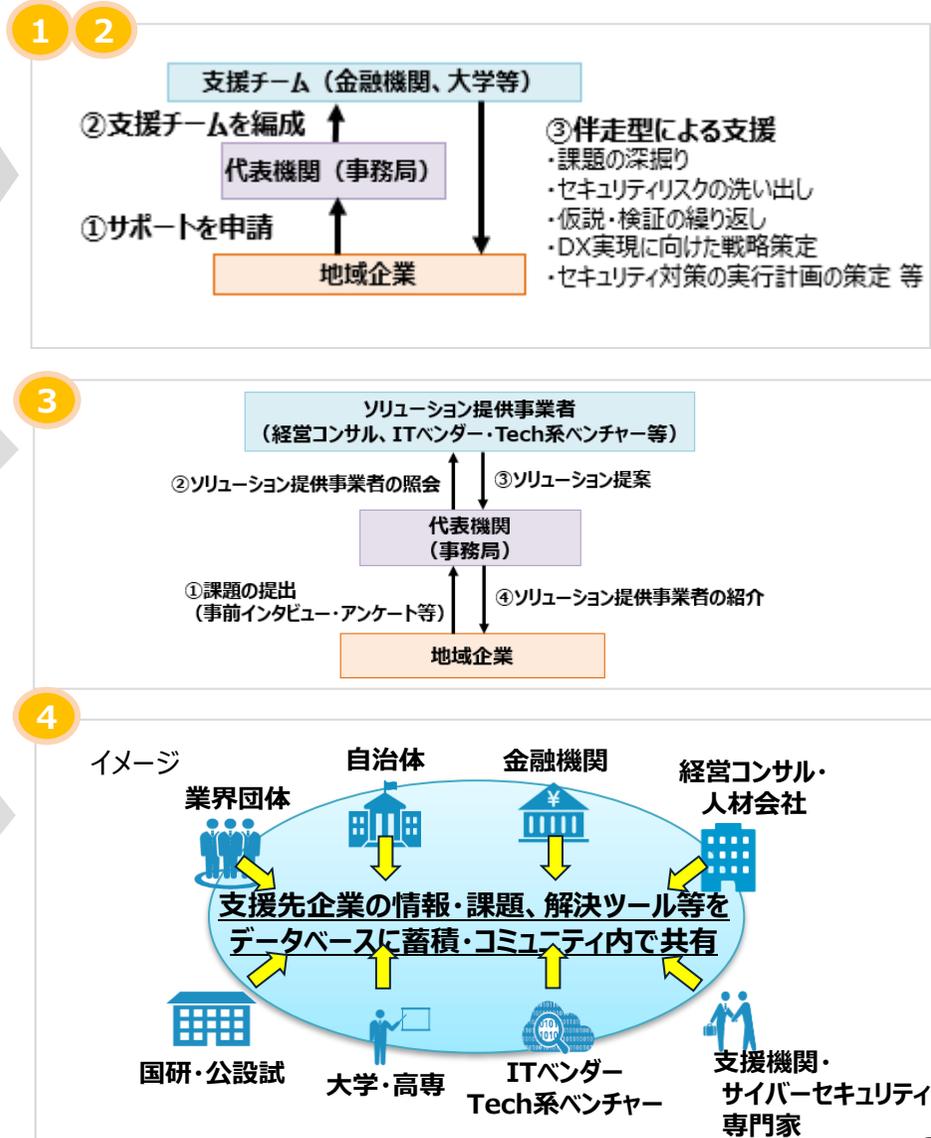
4 支援ノウハウのコミュニティ内で共有・横展開の仕組みの構築

- 地域で不足している伴走型支援を実施する支援人材の育成・確保を目的に支援ノウハウの共有データベースなどの構築等

5 (任意) その他、地域企業のDX推進に向けた活動

- デジタル人材の確保・育成等に関する各種セミナーの開催等
※人材育成の実施を加点とすることを検討中

具体的な支援フロー（イメージ）



(参考2) 地域DX促進活動支援事業 令和4年度採択事業一覧 (27拠点)

事業内容等詳細はこちら▶ https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/dxcommunity/dxcommunity.html

No.	コミュニティの名称	代表機関	担当の地方経済産業局	No.	コミュニティの名称	代表機関	担当の地方経済産業局
1	北海道DX推進協働体	公益財団法人北海道科学技術総合振興センター	北海道経済産業局	15	神戸未来共創思考サロン	公益財団法人神戸市産業振興財団	
2	いわてものづくりDX推進コミュニティ (通称: IMDC)	公益財団法人いわて産業振興センター	東北経済産業局	16	環境ビジネスDX推進フォーラム (仮)	公益財団法人地球環境センター	近畿経済産業局
3	仙台・東北DXエコシステム	一般社団法人DX NEXT TOHOKU		17	関西医療・ヘルスケア産業DXビジネス推進コミュニティ	大阪商工会議所	
4	埼玉県DX推進支援ネットワーク	公益財団法人埼玉県産業振興公社	関東経済産業局	18	関西DX実装イニシアティブ	一般財団法人関西情報センター	
5	新潟県DX推進プラットフォーム	株式会社ブリッジにいがた		19	ひろしまデジタルイノベーション推進コミュニティ	公益財団法人ひろしま産業振興機構	中国経済産業局
6	茨城・長野DX推進コミュニティ	特定非営利活動法人ITコーディネータ協会		20	やまぐち発 産業維新DXコミュニティ	公益財団法人やまぐち産業振興財団	
7	ケアテックによる地域介護事業者のDX	一般社団法人日本ケアテック協会		21	しまね地域DX拠点	公益財団法人しまね産業振興財団	
8	首都圏ものづくりDX推進コミュニティ	一般社団法人首都圏産業活性化協会		22	新居浜市IoT推進ラボ	公益財団法人えひめ東予産業創造センター	四国経済産業局
9	リビングラボ・アライアンス・ジャパン準備室 (仮)	SUNDRED株式会社		23	四国DXC	株式会社いよぎん地域経済研究センター	
10	Japan Farm to Folk community	一般社団法人Tokyo Food Institute		24	"One Kyushu DX" イニシアティブ	公益財団法人九州先端科学技術研究所	九州経済産業局
11	東海広域DX推進コミュニティ	公益財団法人あいち産業振興機構		25	DX共創ラボin九州コミュニティ	株式会社産学連携機構九州	
12	中部DX推進協議会	株式会社みらい経営		26	九州DX推進コンソーシアム	一般社団法人九州経済連合会	
13	伝統工芸DXコンソーシアム	公益財団法人石川県産業創出支援機構		中部経済産業局 電力・ガス事業北陸支局	27	沖縄地域DX推進コミュニティコンソーシアム	一般社団法人沖縄県情報産業協会
14	北陸地域デジタルプラットフォーム	株式会社ジェック経営コンサルタント					

(参考3) 令和4年度地域DX促進活動支援事業 採択事業事例抜粋

新潟県DX推進プラットフォーム（新潟県）

①コミュニティの主な構成員と役割

① 伴走型支援

- 経営支援
(株)ブリッジ新潟（代表機関）
…第四北越銀行グループのシンクタンク。
(公財)にいがた産業創造機構
…県内企業への経営相談・助言を実施。
(株)イードア
…東京を本社とするコンサルティング会社。
- 技術支援
・新潟県工業技術総合研究所
- DXに取り組む企業の掘り起こし
・第四北越銀行

伴走支援



地域企業

② マッチング支援

- (株) フラー
…新潟県を代表するITベンチャー。
- (株) BSNアイネット
…地域未来牽引企業として地域に根付いたIT企業。

(※) NINNO
新潟県最大級のイノベーション施設。
地域内外のITベンチャーやベンチャー企業等が
集まり、イノベーションを創出する拠点。

マッチング

③ 人材育成支援 (県予算等も活用)

- 支援機関向け
人材育成
・ (株) イードア
…県内支援機関や金融機関等の
支援人材向けのDXセミナーを実施。
- 地域企業向け
人材育成
(株) 第四北越キャリアブリッジ
…人材課題に関する相談・助言や様々な研修を実施。
新潟大学
…ビッグデータ等を活用した人材育成の知見を提供。

②活動内容

- 企業支援の実績を有する多様な構成員の強みを活用し、戦略策定・実行等を伴走型で支援。
- イノベーション拠点「NINNO」において構築されているイノベーション共創を生み出す仕組みを活用し、DXをテーマとしたマッチングを効果的かつ円滑に実施。
- 県予算等も活用しながら、支援先の企業だけでなく、支援側の企業や学生までも対象として、幅広く人材育成を実施。

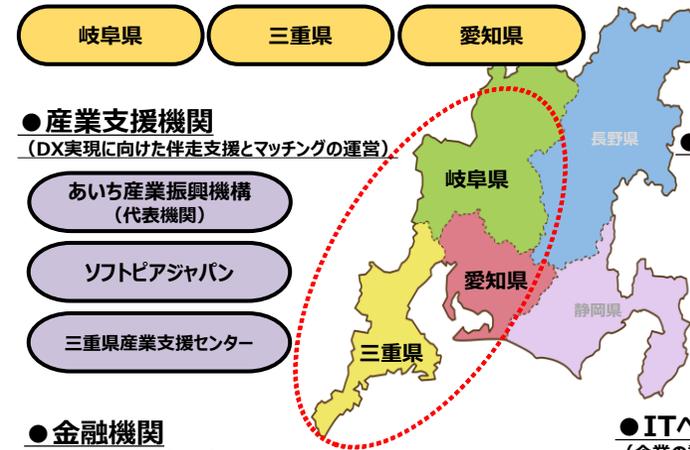
③自走化に向けた取組

- 戦略策定・実行支援を受益者負担とし、収益を獲得予定。
- 様々な取組を通じて、企業のDX推進意識を高め、行政からの財政支援を大幅に圧縮することを目指す。

東海広域DX推進コミュニティ（愛知県、岐阜県、三重県）

①コミュニティの主な構成員

● 自治体



● 産業支援機関 (DX実現に向けた伴走支援とマッチングの運営)

- あいち産業振興機構（代表機関）
- ソフトピアジャパン
- 三重県産業支援センター

● 金融機関 (支援企業の掘り起こし)

- 名古屋銀行
- 日本政策金融公庫 名古屋支店
- 商工組合中央金庫 名古屋支店

● 経済団体（企業への施策の周知等）

- 中部経済連合会
- 愛知県商工会連合会

● 大学・研究機関 (DXの技術的支援)

- 愛知県立大学
- 名古屋国際工科専門職大学
- 三重大学

● ITベンダー等 (企業の課題解決ソリューションを提供)

- 株式会社 テクノア
- 株式会社 マイクロリンク

②活動内容

- 地域の課題や実情を把握している各県の支援機関が、各県内の企業を対象に伴走型支援を実施。また、支援のノウハウや事例等の情報を共有することで、各機関の支援活動のさらなる充実につなげる。
- 企業に対して、より幅広い多様なソリューションを提供できるよう、活動エリアを超えた広域のマッチングを実施。

③自走化に向けた取組

- 課題分析・戦略策定支援を受益者負担とし、収益を獲得するスキームを構築予定。

②地域デジタルイノベーション実証型

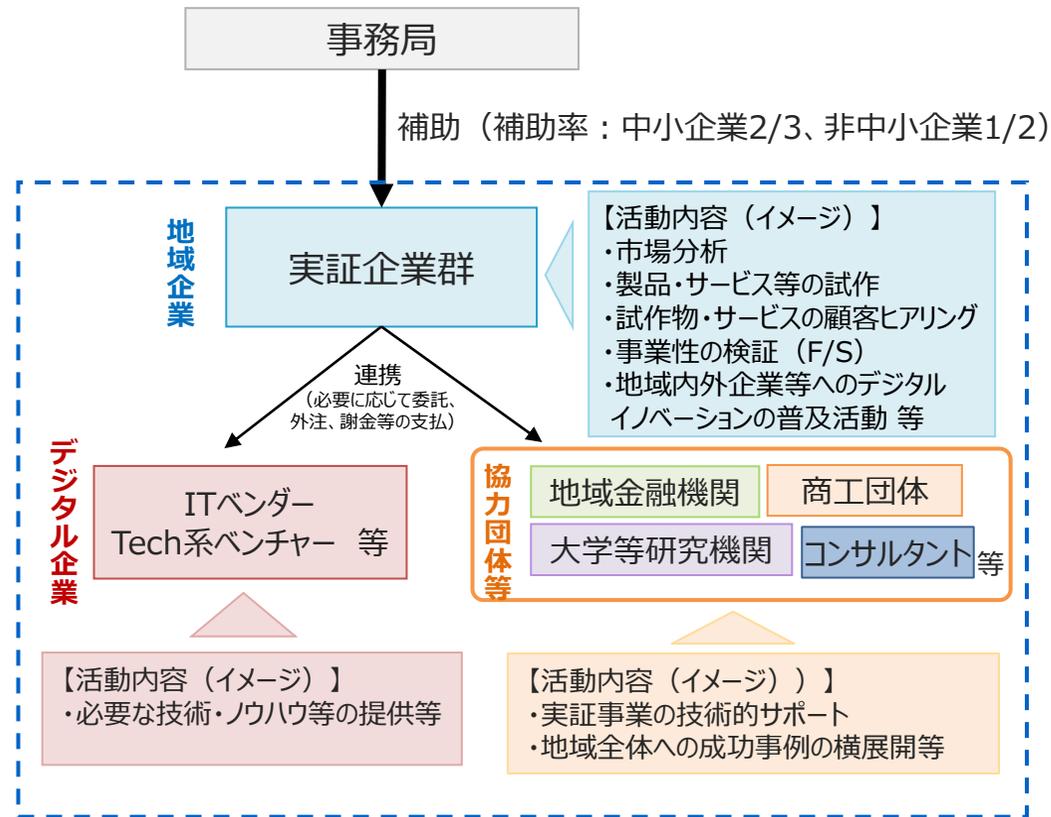
- 地域の特長や強みとデジタル技術を掛けあわせ、新たなビジネスモデルの構築に向けて、地域企業等が行う実証プロジェクトを支援する補助事業
- 都道府県の行政区域等にとらわれず、実証事業から生まれる波及効果がより広範に及ぶ地域のサプライチェーンに着目した5社以上の連携による実証プロジェクトを支援



地域発のデジタルイノベーションの先進事例の創出・普及

②地域デジタルイノベーション実証型

- 実証企業は、中小企業及び非中小企業（従業員1,000人未満の会社を想定）であることに留意



※ 実証企業群は、実証事業の幹事者として事業全体及び協力団体を含む全参加者を統括（幹事者は、実証企業群の中から選出。）。

- ✓ **実証企業群**は、**ITベンダー・Tech系ベンチャー等のデジタル企業と地域金融機関、大学等研究機関、商工団体、民間コンサルティング会社等の協力団体**（実証企業群へのサポートや地域への波及効果・横展開に向けた活動を行う支援機関等）が**参画するコンソーシアム**を形成し、実証プロジェクトを実施。

※実証企業は、必ず5社以上の企業で連携することを求める。

※参画する実証企業1者につき補助上限額の10%を上乗せした額を、補助事業の幹事者の補助上限額とする。

※実証企業群に地域未来牽引企業が含まれる場合は、加点。

- ✓ **中小企業が連携する場合（補助率2/3）**
：補助上限 **1,900万円/社**
- ✓ **非中小企業が連携する場合（補助率1/2）**
：補助上限 **1,400万円/社**

(参考) 令和4年度地域デジタルイノベーション促進事業 採択事業事例抜粋

温泉宿泊者データの収集・分析等による観光産業の活性化（北海道）

①実施主体等

- 実証企業：(株)萬世閣、西野目産業(株)、トーホウリゾート(株)、(株)知床ランドホテル
- デジタル企業：(株)パラダイムシフト
- 協力団体：一般社団法人洞爺湖温泉観光協会、一般社団法人日本旅館協会北海道支部連合会 北の旅館塾

②目的

- コロナ禍で打撃を受けた、北海道の経済を支える**観光産業の再生・高付加価値化**。
- 本事業で開発した「観光産業全体で利用できる宿泊者データ共有システム」を同業種に外販することで、**本システムを全国の観光地へ普及**させることを目指す。

③事業内容

「観光産業全体で利用できる宿泊者データ共有システムの開発」

- 道内の複数の離れた温泉宿が所有する宿泊者データを収集し、そのデータを**温泉宿以外の観光事業者（土産物屋・飲食店等）に共有**。
- データを活用し、各施設の稼働状況や観光客属性を把握するとともに、**観光客属性に合わせたクーポン・サービスを提供する仕組み**を構築。



播州織の素材データベースの構築によるサプライチェーンの革新（兵庫県）

①実施主体等

- 実証企業：植山織物(株)、廣田縫工(株)
- デジタル企業：(株)ウーリー、(株)アベイル
- 協力団体：(株)みなと銀行

②目的

- 播州織は、通常の布地と比べて多彩な色柄が特徴であるため、**顧客の望む生地を提案・選定することが困難**であり、多くの機会損失が発生。
- 本事業で構築した「播州織の生地情報をデジタル化した、素材のWebデータベース」を播州地域全体に普及させ、システムの利用者から利用料を回収。**将来的には、他産地の繊維メーカーへの横展開**を目指す。

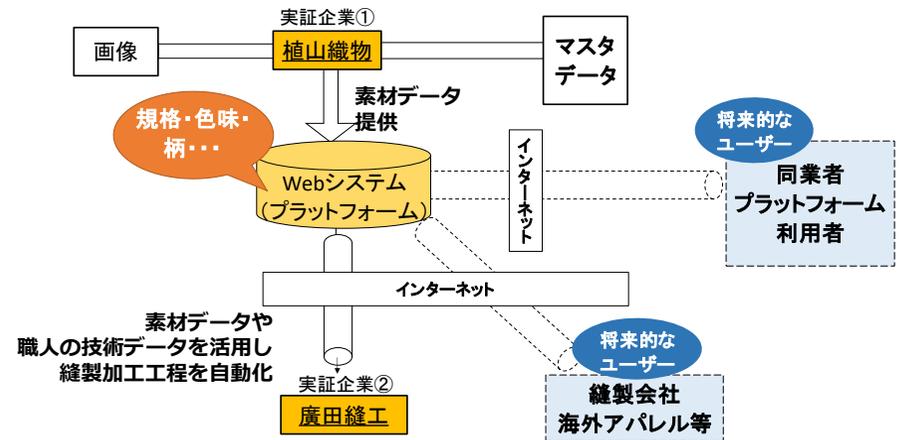
③事業概要

「播州織の素材Webデータベースの構築」

- 生地の「規格（糸番手、本数）」、「織組織、柄（大きさ）」、「カラー」等、播州織の**生地情報をデジタル化**。

「受注から生産までの縫製加工工程の自動化」

- 脱技能化・技能承継の簡略化を図るため、上記の生地情報に加え、**縫製職人の技術もデジタル化**。



採択事例

播州織マスタデータを活用した播州織製品の生産・サプライチェーンの革新（兵庫県）

実施主体等

- **実証企業**：植山織物(株)、廣田縫工(株)
- **デジタル企業**：(株)ウーリー、(株)アベイル
- **協力団体**：(株)みなと銀行

目的

- 播州織は、通常の布地と比べて多彩な色柄が特徴であるため、顧客の望む生地を提案・選定することが困難であり、多くの機会損失が発生
- 本事業で構築した「播州織の生地情報をデジタル化した、素材のWebデータベース」を播州地域全体に普及させ、システムの利用者から利用料を回収。将来的には、他産地の繊維メーカーへの横展開を目指す



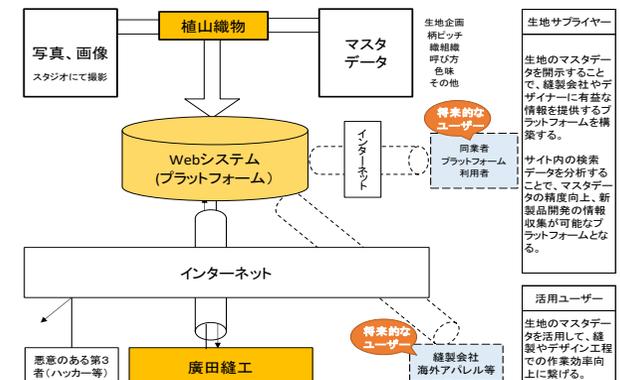
事業内容

- **播州織の生地情報をデジタル化し、素材のWebデータベースを構築**
 - ➔ 生地「規格（糸番手、本数）」、「織組織、柄（大きさ）」、「カラー」等、播州織の生地情報をデジタル化
- **縫製職人の技術もデジタル化し、縫製加工工程を自動化**
 - ➔ 脱技能化・技能承継の簡略化を図るため、上記の生地情報に加え、縫製職人の技術もデジタル化

期待される効果

- ◎ **営業の業務負担を軽減・顧客ニーズに沿った新商品開発**
 - ➔ 「素材のWebデータベースの構築」により、顧客自身がWeb上で商品検索を行うことが可能となり、営業の業務負担を軽減に
 - ➔ また、検索データの分析により、顧客ニーズの把握及びニーズに沿った新商品開発に繋げる
- ◎ **サプライチェーン全体の生産性向上**
 - ➔ 「縫製職人の技術もデジタル化し、縫製加工工程を自動化」することにより、受注から生産完了までの生産工程の変革を促し、播州織業界及びその最終製品のサプライチェーン全体の生産性を向上

〈事業内容イメージ〉



公募スケジュール ※あくまで現時点の想定のため、今後変更の可能性あり

①地域DX支援活動型

②地域デジタルイノベーション実証型

- 令和5年2月中旬頃～3月中旬頃：公募
- 令和5年4月中旬頃：採択者決定
- 令和5年4月中旬頃～令和6年2月末：事業実施

サービス等生産性向上IT導入支援事業 『IT導入補助金2022』の概要

- 1. IT導入補助金の概要**
2. 活用事例
3. 申請スケジュール

「IT導入補助金2022」の概要

- 中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、**業務効率化やDX等に向けたITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入**を支援する補助金。

1. 補助対象事業者

中小企業・小規模事業者等（飲食、宿泊、小売・卸、運輸、医療、介護、保育等のサービス業の他、製造業や建設業等も対象）

2. 補助対象ツール

事前に事務局の審査を受け、補助金HPに公開（登録）されているITツール（ソフトウェア、サービス等）が対象。相談対応等のサポート費用やクラウドサービス利用料等も補助対象に含む。

3. 補助額・補助率

枠名	通常枠		セキュリティ 対策推進枠	デジタル化基盤導入枠				
	A類型	B類型		デジタル化基盤導入類型			複数社連携IT導入類型	
補助額	30万円～ 150万円未満	150万円～ 450万円以下	5万円～100万円	ITツール		PC等	レジ等	a. デジタル化基盤導入類型の対象経費 ⇒左記と同様 b. それ以外の経費 ⇒補助上限額は50万円×グループ構成員数、補助率は2/3 （1事業あたりの補助上限額は、3,000万円（(a)+(b)）及び事務費・専門家費）
補助率	1/2以内	1/2以内	1/2以内	5～50万円以下	50万円超～350万円	～10万円	～20万円	
対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用費（クラウド利用料1年分）、導入関連費		サービス利用料（最大2年分）	ソフトウェア購入費、クラウド利用費（クラウド利用料最大2年分）、ハードウェア購入費、導入関連費 【複数社連携IT導入類型のみ】上記に加え事務費・専門家費				

令和4年度第2次補正予算での拡充点

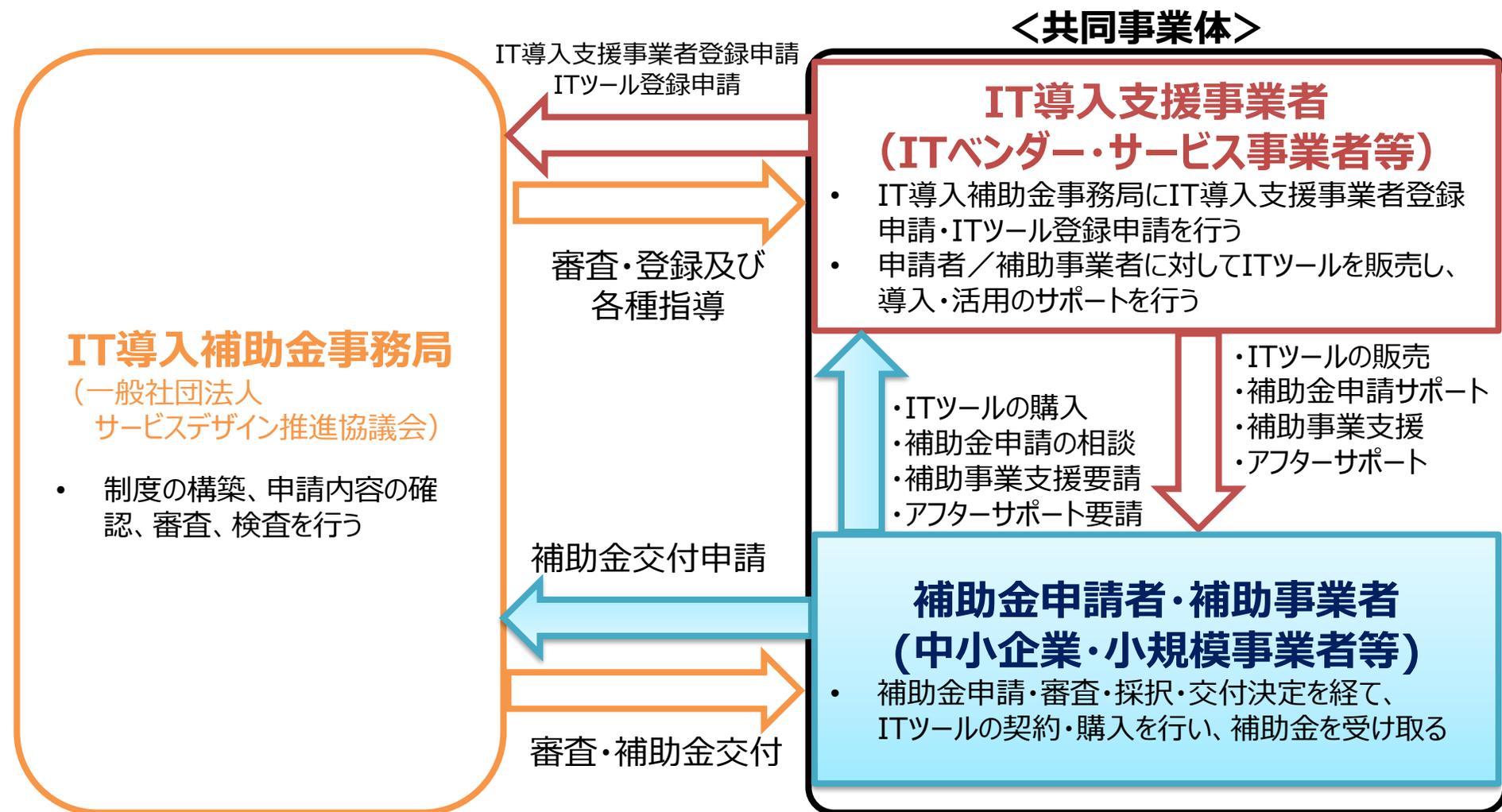
- インボイス対応に必要なITツール(会計ソフト、受発注ソフト、決済ソフト、ECソフト)導入を促進するため、「デジタル化基盤導入類型」において、補助率引上げ、クラウド利用料(2年分)、PC等のハード購入補助を引き続き実施。加えて、安価なITツール導入も可能とするため、補助下限額を撤廃(従来の補助下限値は5万円)。
- また、「通常枠」においても、より安価なITツールの導入や、導入したITツールの継続活用を促進するために、補助下限額の引下げとクラウド利用料2年分補助を措置。

枠名	通常枠		セキュリティ対策推進枠	デジタル化基盤導入枠				
	A類型	B類型	—	デジタル化基盤導入類型			複数社連携IT導入類型	
補助額	30万円 5万円～ 150万円 未満	150万円～ 450万円 以下	5万円～ 100万円	ITツール		PC等	レジ等	(a) デジタル化基盤導入類型の対象経費 ⇒補助額・補助率ともに同類型と同じ (b) (a)以外の経費 ⇒補助上限額:50万円×グループ構成員数 ⇒補助率は2/3 ※補助上限額は3,000万円/事業+事務費・専門家費
				5万円～50万円以下 ※下限額撤廃	50万円超～350万円	～10万円	～20万円	
補助率	1/2以内			3/4以内	2/3以内	1/2以内		
対象経費	ソフトウェア購入費 クラウド利用費(1年分最大2年分)、導入関連費		サービス利用料(最大2年分)	ソフトウェア購入費、クラウド利用費(最大2年分)、ハードウェア購入費、導入関連費【複数社連携IT導入類型のみ】上記に加え事務費・専門家費				

インボイス対応に必要なITツールの下限値を撤廃。

「IT導入補助金2022」の補助スキーム

- 補助金申請者（中小企業・小規模事業者等）は、IT導入補助金事務局に登録された「IT導入支援事業者」とパートナーシップを組んで申請することが必要。



通常枠（A類型・B類型）の概要

1. 概要

- 中小企業・小規模事業者等が、働き方改革、被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイスの導入等に対応するため、生産性の向上に資するITツール（ソフトウェア、サービス等）の導入費用を支援する。

2. 補助対象事業者

- 中小企業・小規模事業者等

3. 事業イメージ（例）

- 導入したITツールを活用して、生産性向上に取り組む。

4. 補助対象経費（一例）

○ソフトウェア

○導入関連費（オプション）

機能拡張やデータ連携ツールの導入、セキュリティ対策実施に係る費用

○導入関連費（役務の提供）

導入コンサルティング、導入設定・マニュアル作成・導入研修、保守サポートに係る費用

<ITツールの要件>

【A類型】右図の内、1種類以上の業務プロセスを保有するソフトウェアを申請すること（汎P-07のみは不可）

【B類型】右図の内、4種類以上の業務プロセスを保有するソフトウェアを申請すること

	種別	Pコード	プロセス名
業務プロセス	共通プロセス	共P-01	顧客対応・販売支援
		共P-02	決済・債権債務・資金回収管理
		共P-03	調達・供給・在庫・物流
		共P-04	会計・財務・経営
		共P-05	総務・人事・給与・労務・教育訓練・法務・情シス
	業種特化型プロセス	各業種P-06	業種固有プロセス
汎用プロセス	汎P-07	汎用・自動化・分析ツール (業種・業務が限定されないが生産性向上への寄与が認められる業務プロセスに付随しない専用のソフトウェア)	

5. 補助額・補助率

R4二次補正予算では下限額を引下げ、クラウド利用料の補助期間を延長。

【A類型】補助額30万円～150万円未満（補助率 1 / 2 以内）

【B類型】補助額150万円～450万円以下（補助率 1 / 2 以内）

「セキュリティ対策推進枠」の概要

1. 概要

- 中小企業等においてサイバーインシデントにより事業継続困難となる事態を回避するとともに、サイバー攻撃被害が供給制約や価格高騰を潜在的に引き起こすリスクや生産性向上を阻害するリスクを低減するための支援を行う。
- 具体的には、「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されているサービスのうち、IT導入支援事業者が提供し、かつ事務局に事前登録されたサービスを導入する際、サービス利用料（最大2年分）を補助する。

2. 補助対象事業者

- 中小企業・小規模事業者等（従来のIT導入補助金と同様）

3. 事業イメージ（例）

- 導入したサービスを活用して、サイバーインシデントのリスク低減に取り組む。

4. 補助対象経費（一例）

○ITツールの導入費用（サービス利用料（最大2年分））

<留意点>

- ・中小企業等は、登録されたIT導入支援事業者への相談を行い、適切なITツールを選択し、申請すること
- ・本事業において補助の対象となるITツールは、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が公表する「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されているサービスのうち、本事業においてIT導入支援事業者が提供し、かつ事務局に事前登録されたサービスを指す

【サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト】<https://www.ipa.go.jp/security/keihatsu/sme/otasuketai/index.html>

5. 補助額・補助率

補助額5万円～100万円以下（補助率1／2以内）

デジタル化基盤導入枠（デジタル化基盤導入類型）の概要

1. 概要

- 中小企業・小規模事業者等に、インボイス制度も見据えたデジタル化を一挙に推進するため、会計ソフト・受発注ソフト・決済ソフト・ECソフトの導入費用に加え、PC・タブレット、レジ・券売機等の導入費用を支援する。

2. 補助対象事業者

- 中小企業・小規模事業者等（従来のIT導入補助金と同様）

3. 事業イメージ（例）

- 導入したITツール及びハードウェアを活用して、生産性向上に取り組む。

4. 補助対象経費（一例）

- (1) ソフトウェア、オプション、役務
ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、
オプション（セキュリティソフト等）、役務費（導入支援費、保守費等）
※「会計」・「受発注」・「決済」・「EC」の機能を有するものに限る
- (2) ハードウェア
ソフトウェア・クラウドサービスの使用に資する機器
(PC・タブレット、レジ・券売機等) 購入費用、設置費用

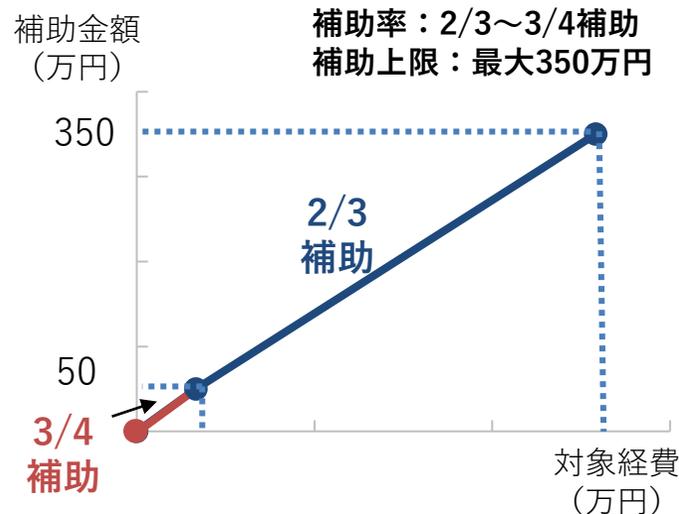
5. 補助額・補助率

R4二次補正予算では下限額を撤廃。

ITツール：補助額5万円～50万円以下（補助率3/4以内）、補助額50万円超～350万円（補助率2/3以内）
⇒導入するITツールが「会計」・「受発注」・「決済」・「EC」の機能を2機能以上有する場合は、補助額350万円以下の申請が可能。
(1機能の場合は、補助額50万円以下の申請が可能。)

PC・タブレット等：補助額10万円まで（補助率1/2以内）、レジ・券売機等：補助額20万円まで（補助率1/2以内）

【ITツールの補助率・補助上限額の関係】



デジタル化基盤導入枠（複数社連携IT導入類型）の概要

1. 概要

- 複数の中小・小規模事業者が連携してITツール及びハードウェアを導入することにより、地域DXの実現や、生産性の向上を図る取組に対して、複数社へのITツールの導入等を支援する。

2. 補助対象事業者

※事業に参加する中小企業・小規模事業者等の条件は「10者以上」であること等を要件とする

- 商工団体等
(例) 商店街振興組合、商工会議所、商工会、事業協同組合 等
- 当該地域のまちづくり、商業活性化、観光振興等の担い手として事業に取り組むことができる中小企業者又は団体
(例) まちづくり会社、観光地域づくり法人 (DMO) 等
- 複数の中小企業・小規模事業者等により形成されるコンソーシアム

3. 補助対象経費（一例）

(1) 基盤導入経費

- ITツール：会計ソフト、受発注ソフト、決済ソフト、ECサイト構築に限る【クラウド利用料は最大2年分】
- ハードウェア：PC・タブレット、レジ・券売機等

(2) 消費動向等分析経費

- ITツール：消費動向分析システム、経営分析システム、需要予測システム、電子地域通貨システム、キャッシュレスシステム、生体認証決済システム 等【クラウド利用料は1年分】
- ハードウェア：AIカメラ、ビーコン、デジタルサイネージ 等

(3) 参画事業者のとりまとめに係る事務費、専門家費

4. 補助率・補助上限額

● 補助率

- (1) 基盤導入経費：1/2～3/4（デジタル化基盤導入類型と同様）
- (2) 消費動向等分析経費：2/3以内、(3) 事務費、専門家費：2/3以内

- 補助上限額：(1) + (2) ⇒3,000万円、(3) ⇒200万円

「複数社連携IT導入類型」の具体的な取組イメージ

- 商業集積地等における消費動向等进行分析するシステム等を導入し、データの収集・分析によりデジタルマーケティングを行うことで、当該地域の来街者増や回遊性向上等を図り、生産性向上につなげる。

①地域にAIカメラ + 個店にPOSデータ分析システム

<地域全体> AIカメラで取得した来街者の属性や回遊データを分析
 ×
 <地域内の店舗> POSデータ分析システムにより各店舗の購買データを分析
 回遊性等の分析結果と店舗の売れ筋等を比較し商品構成の見直しなどに繋げる。



対象経費例 <ハードウェア> AIカメラ、POSレジ <ソフトウェア> 分析システム導入費

②地域にビーコン + 個店にAIカメラ

<地域全体> ビーコンで来街者に情報を発信
 ×
 <地域内の店舗> AIカメラで取得した各個店の消費者動向データを分析
 各個店のターゲット層に近い来街者に向け、効果的な情報発信を行う。



対象経費例 <ハードウェア> ビーコン、AIカメラ <ソフトウェア> 分析システム導入費

③地域に電子地域通貨 + 個店に分析アプリ

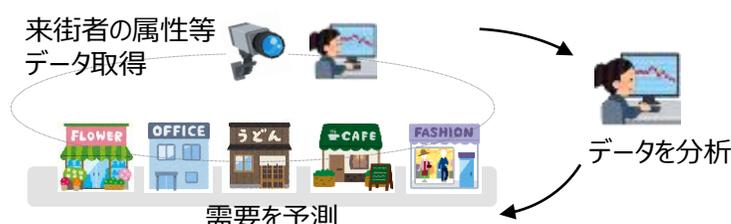
<地域全体> 電子地域通貨による地域経済の活性化やアプリによるクーポンの発行
 ×
 <地域の店舗> 電子地域通貨の利用状況から消費者の購買データを分析
 消費者の購買状況を踏まえた効果的な情報発信を行い来街を促進する。



対象経費例 <ハードウェア> キャッシュレス機器 <ソフトウェア> アプリ導入費、分析システム導入費

④地域にセンサー技術（人流・気象・交通量等）

<地域全体> 人流・気象・交通量などが計測できるセンサーを導入し、データを分析
 ×
 <地域の店舗> 各店舗で需要を予測
 来街者等のデータをもとに各店舗が需要予測を行い、業務効率の改善を行う。



対象経費例 <ハードウェア> センサー <ソフトウェア> 分析システム、需要予測システム導入費

1. IT導入補助金の概要
- 2. 活用事例**
3. 申請スケジュール

ITツールの導入／活用事例（28補正・サービス等生産性向上IT導入支援事業）

学習業

- ・バレエ教室と学習塾を併設。予約管理や生徒の出欠をITツールで管理。
- ・業務効率化により、授業やレッスン内容の充実化や保護者との連絡が円滑化する等、サービス向上に寄与。

導入したITツール

- ・主な機能：コミュニケーション、顧客管理、人事シフト、原価管理、業務管理



建設業

- ・3次元パース（画像）での施主へのわかりやすい提案や顧客情報管理によるサービスの向上を実現。
- ・企画設計についても、これまでの業務比10%以上の効率化を図ることが可能に。

導入したITツール

- ・主な機能：販売・店頭、顧客管理



製造業

- ・2日要していた給与計算と管理帳票の作成が数時間程度の作業となり、大幅な業務効率化。
- ・残業時間の即時把握が可能となり、残業時間削減の意識向上に寄与。

導入したITツール

- ・主な機能：コミュニケーション、人事シフト、原価管理、業務管理、給与



通信業

- ・クラウドで即時に業績を可能に。月次の経営管理資料作成日数を5日間削減。
- ・各種精算データを会計システムに入力する作業が2時間から0に。今後社員が増加しても作業量は増加しない見込み。

導入したITツール

- ・主な機能：受発注、原価管理・業務管理、財務・会計管理

清掃業

- ・売上計上漏れの防止や請求回収漏れの防止、事務と営業の情報共有の円滑化による作業時間の短縮を実現。
- ・事業計画作成を通じ、経営課題を発見。生産性向上に係る社員の意識改革にも寄与。

導入したITツール

- ・主な機能：顧客管理、受発注、原価管理・業務管理



士業

- ・顧客情報の一元管理、システム間の円滑なデータ連携により、データの入力関連の業務が効率化。
- ・税務届出書類の確認、作成、提出が電子化され、業務効率化を実現。

導入したITツール

- ・主な機能：コミュニケーション、販売・店頭、決済顧客管理、原価管理・業務管理、財務・会計管理



飲食業

- ・原価率の見える化を通じて、仕入れ価格の削減に努める等、経営の体質改善を実現。
- ・Excelで管理していた給与計算を効率化（手書きで半日→1時間）

導入したITツール

- ・主な機能：決済、顧客管理、原価管理・業務管理、財務・会計管理、給与

宿泊業

- ・手書きの予約台帳をスタッフ全員に配っていたが、予約、会計管理、顧客情報等の情報をタブレットでスタッフ間において共有するITツールを導入。
- ・導入後3年間で売上35%増を実現。

導入したITツール

- ・主な機能：予約、顧客管理、原価管理・業務管理、財務・会計管理



医療業

- ・予約、顧客/財務管理の一括管理、自動入力による効率化を実現（1患者当たり1分削減）。
- ・入力ミス解消により、訂正に係る作業時間を削減（1件10分程度）。

導入したITツール

- ・主な機能：予約、顧客管理、原価管理・業務管理、財務・会計管理

（イメージ：カルテ画面）



介護業

- ・転記等の2重作業が解消し、請求業務に係る時間が1割に。
- ・作業時間短縮により、新規事業へ注力する余裕が生じるとともに、顧客訪問前の職員とヘルパーとの情報共有も充実。

導入したITツール

- ・主な機能：顧客管理、原価管理・業務管理、財務・会計管理

（イメージ：請求システム画面）



保育業

- ・帳票の作成、確認時間短縮（園長60分/月、保育士1名130分/月の削減）。
- ・登降園、出退勤の集計作業時間の短縮（園長120分/月、保育士1名75分の削減）

導入したITツール

- ・主な機能：コミュニケーション、顧客管理、人事シフト、原価管理・業務管理



小売・卸

- ・人事管理と会計・給与計算のシステムを導入し、システム連携させることにより、業務時間短縮を実現（約10時間/月）。
- ・今後は人事管理システムも本格稼働させ、さらなるIT化を図る。

導入したITツール

- ・主な機能：業務管理、財務・会計管理



1. IT導入補助金の概要
2. 活用事例
- 3. 申請スケジュール**

IT導入補助金2022のスケジュール

IT導入支援事業者登録申請	令和4年3月31日(木)～令和4年11月10日(木) 17:00
ITツール登録申請	令和4年3月31日(木)～令和5年12月9日(金) 17:00 (予定) ※サイバーセキュリティお助け隊サービスについては令和4年1月13日(金) 17:00まで
<p style="text-align: center;">中小企業等からの 補助金交付申請 締切予定</p>	<p>令和4年3月31日(木)～令和5年2月16日(木)</p> <p>【通常枠】※1ヶ月に1回締切 9次締切：12月22日(木) 17:00 (最終締切の予定)</p> <p>【セキュリティ対策推進枠】 5次締切：12月22日(木) 17:00 6次締切：令和5年1月19日(木)17:00 7次締切：令和5年2月16日(木)17:00 (最終締切の予定)</p> <p>【デジタル化基盤導入類型】※1ヶ月に2回締切 17次締切：12月22日(木) 17:00 18次締切：令和5年1月19日(木) 17:00 19次締切：令和5年2月16日(木) 17:00 (最終締切の予定)</p> <p>【複数社連携IT導入類型】 11月30日に最終締切済</p>
<p style="text-align: center;">事業実施期間 (事業実績報告期間)</p>	交付決定後～6カ月程度 (詳細日時は別途指定あり)
<p style="text-align: center;">事業実施効果報告対象期間</p>	<p>【通常枠】 令和5年度から3年間分の実績を報告頂く。各年度1回ずつの報告 (計3回)。</p> <p>【セキュリティ対策推進枠】 令和7年度の1年間分の実績を報告頂く。1回の報告。</p> <p>【デジタル化基盤導入類型】 令和4年度の1年間分の実績を報告頂く。1回の報告。</p> <p>【複数社連携IT導入類型】 令和5年度から2年間分の実績を報告頂く。各年度1回ずつの報告 (計2回)。</p>

- サービス等生産性向上IT導入支援事業事務局ポータルサイト

<https://www.it-hojo.jp/>

